

【本文】

北九州市産業振興未来戦略 素案



令和 6 年 2 月
北九州市産業経済局

はじめに

北九州市は、かつて日本の経済発展を牽引し、世界から注目を集める産業都市としての地位を確立していましたが、時代の変化とともに、産業構造の転換や人口減少などの課題に直面することとなりました。そうした困難に私たちは立ち向かい、新たに環境先進都市として魅力を創出してきました。

しかし、時代は再び大きな転換期を迎えています。生産年齢人口の減少による労働力不足、ロシアのウクライナ侵攻をはじめとした地政学リスクの高まり、自然災害の激甚化・頻発化、デジタル化やグローバル化の加速、カーボンニュートラルの実現など、産業に大きな変革が求められています。

こうした経済社会環境の変化に対応するとともに、北九州市が持つ途轍もないポテンシャルを開花させることにより、「稼げるまち」の実現を目指す新たな産業振興戦略を策定しました。この戦略は、以下の3つの柱で構成されています。

第一に、『地域企業の成長・発展と高付加価値化戦略』です。中小企業は北九州市の産業の基盤です。中小企業の経営基盤の強化を図るとともに、デジタル技術等を活用しながら、製品・サービス、ビジネスモデルを変革し、高付加価値企業への成長・転換を促進します。

第二に、『産業の裾野を広げる成長産業創出戦略』です。地政学リスクや自然災害、基幹産業の構造変化など、経済に与える影響を緩和するレジリエントな産業構造を実現するため、未来産業、グリーン産業やIT産業、健康・医療等の課題解決型サービス産業など成長産業の創出や、スタートアップとの掛け合わせ等による地域企業の成長産業への進出促進を図ります。

第三に、『「民」が主役の資源活用戦略』です。北九州市が誇る、陸・海・空の充実した物流インフラや次世代エネルギーの集積など、恵まれた資源を民主導で最大限活用するため、1つ1つの“点”ではなく、“線”や“面”としてつないで開花させます。

この戦略の実現には、経済界と行政との強力な連携が不可欠であり、一体となって、北九州市の産業を再起動させ、未来に向けて成長させていきます。

私は、北九州市の産業の未来に確信を持っています。そして、この戦略のスローガンを『世界を先導する「グリーン×テック シティ Kitakyushu」』に決めました。

私たちは、変革の力を持っています。変革を恐れません。このまちのDNAであるグリーンとテックによって変革にチャレンジします。皆様とともに、北九州市の産業の未来を切り拓いていきたいと思えます。

どうぞ、ご支援とご協力をお願い申し上げます。

最後に、北九州市の産業振興未来戦略策定にあたり、ご尽力いただいた皆様、ご協力いただいた皆様に、心から感謝申し上げます。



北九州市長 武内 和久

《 目 次 》

第1章	産業振興未来戦略の位置づけ	P. 3
1	産業振興未来戦略の策定の趣旨	
2	産業振興未来戦略の位置づけ	
3	計画期間	
第2章	産業振興未来戦略策定の背景	P. 4
1	北九州市の経済・産業の現状	
2	経済社会の潮流	
3	北九州市のポテンシャル	
4	北九州市未来産業創造会議	
第3章	産業振興未来戦略で目指す姿と方策	P.17
1	スローガン及び3つの戦略と6つの横断的方策	
	【戦略①】 地域企業の成長・発展と高付加価値化戦略	
	【戦略②】 産業の裾野を広げる成長産業創出戦略	
	【戦略③】 「民」が主役の資源活用戦略	
2	戦略の目標	
3	目標実現のアプローチ（時間軸を意識した施策展開）	
4	施策体系	
第4章	6つの横断的方策に基づく30の主な施策	P.25
1	【方策①】 産業基盤のポテンシャル開花	
2	【方策②】 学術研究都市の知の活用とGX・グリーン産業の推進	
3	【方策③】 生産性向上と新しい価値創造に向けたDX推進等	
4	【方策④】 DE&I 推進による誰もが活躍できる環境の整備	
5	【方策⑤】 アテンションを集めるブランディング	
6	【方策⑥】 メガリージョンの構築	
第5章	戦略の推進体制	P.48
1	本戦略の推進体制（プラットフォーム）	
2	PDCA サイクルの構築	
3	情勢変化等への機動的な対応	

第1章 産業振興未来戦略の位置づけ

1 産業振興未来戦略の策定の趣旨

北九州市は、経済成長率、地価上昇率、雇用者報酬などが、政令指定都市の中でワーストレベルにあり、新たな政策展開が喫緊の課題です。

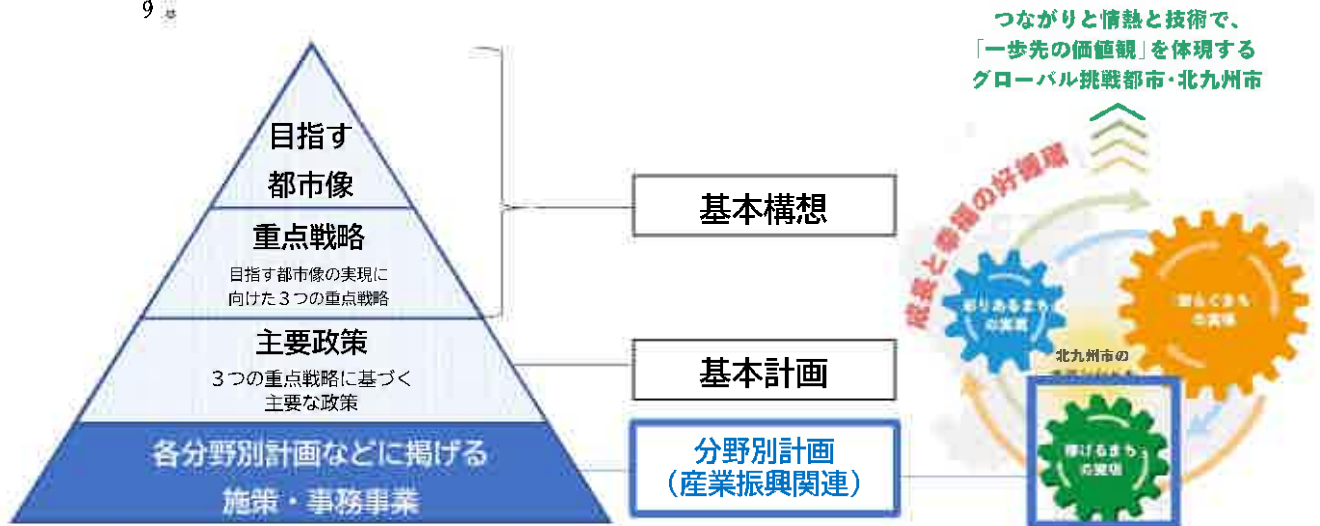
このような北九州市の経済を「再起動」させ「稼げるまち」を実現していくためには、時代の流れや世界の動きに合わせた新たな産業振興戦略を策定すること、すなわち、これまでの延長線上ではない未来の成長を見据えた施策の方向性を示すことが重要です。

北九州市が目指す姿やその実現に向けた方向性を明確にし、民間と行政がベクトルを合わせて一体となって、「稼げるまち」の実現を目指すためのプロジェクトを迅速かつ的確に実行していくために、本戦略を策定します。

2 産業振興未来戦略の位置づけ

北九州市のまちづくりの方向性を示す新たなビジョン（基本構想・基本計画）では、経済成長を最優先課題に位置付けており、10年以内に市内総生産額「4兆円」を目指すこととしています。

本戦略は「稼げるまち」の実現に向けた具体的な道しるべ（指針）であるとともに、新たなビジョンの分野別計画という位置づけになります。



3 計画期間

5年間（2024年度～2028年度（令和6年度～10年度））の計画とします。

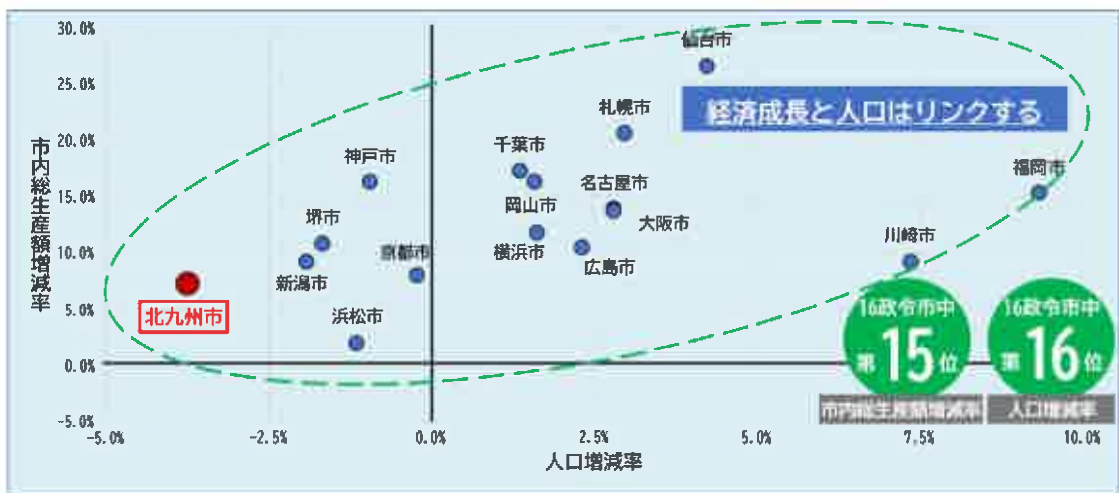
第2章 産業振興未来戦略策定の背景

1 北九州市の経済・産業の現状

(1) 市内総生産額の状況

直近10年間の市内総生産額・人口増減率を、他の政令指定都市と比較すると、北九州市は人口の減少ペースが速く、経済成長率が低くなっています。

○直近10年間の市内総生産額・人口増減率の関連性 (H22▶R1)



内閣府「県民経済計算」、大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

福岡市と北九州市の市内総生産額を比較すると、昭和60年以降、格差が拡大し、直近では2倍以上の開きがあります。

○直近40年間の北九州市と福岡市の市内総生産推移 (S55▶R1)

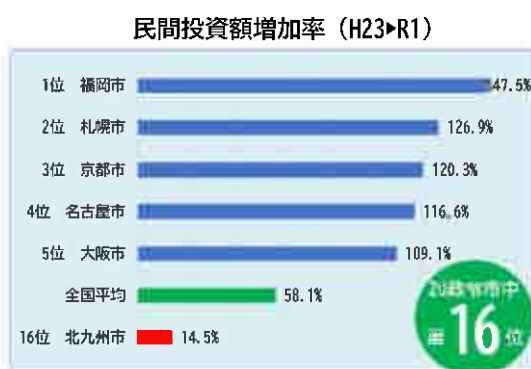


内閣府「県民経済計算」

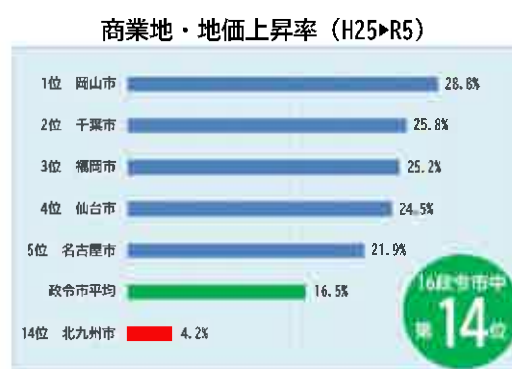
(2) 北九州市の経済停滞の主な要因

①人口減少の中での投資停滞

少子高齢化・人口減少に伴い、卸・小売業はマイナス成長、消費支出は政令指定都市最下位です。民間投資停滞等の影響（暴力団による都市イメージの悪化も投資停滞の一因）を受け、地価上昇率は、商業地・住宅地ともに政令指定都市の中でワーストレベルとなっています。



内閣府「県民経済計算」

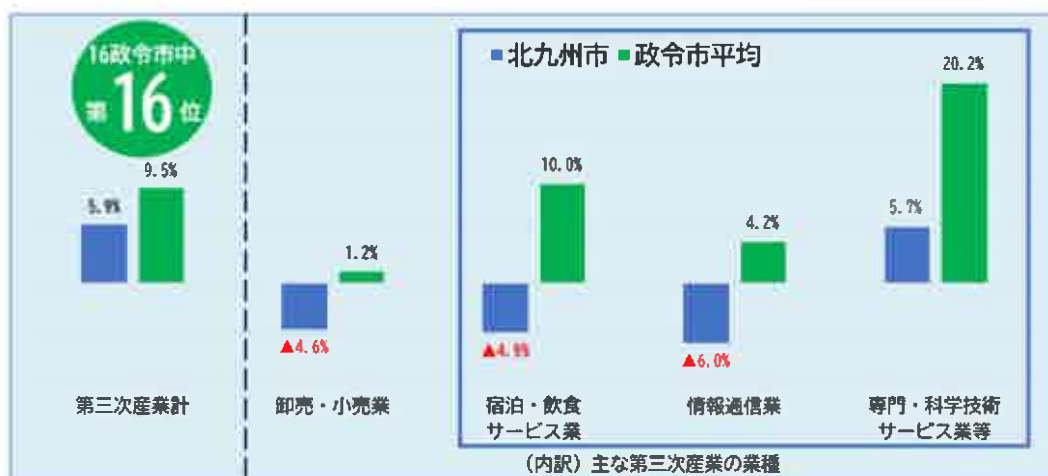


国土交通省「地価公示」

②第三次産業（商業・サービス産業）の成長停滞

第三次産業の市内総生産増加率は政令指定都市最下位です。特に、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術サービス業等の増加率が低くなっています。

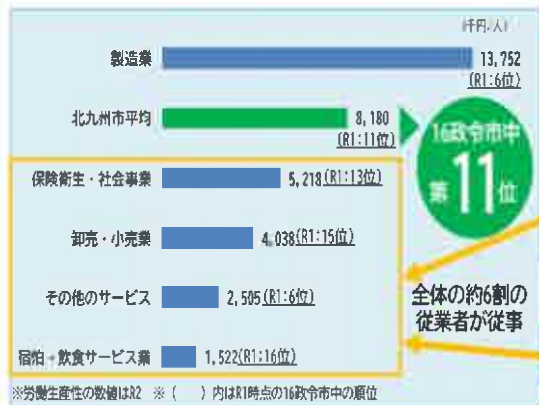
北九州市の市内総生産（第三次産業）増加率 (H23▶R1)



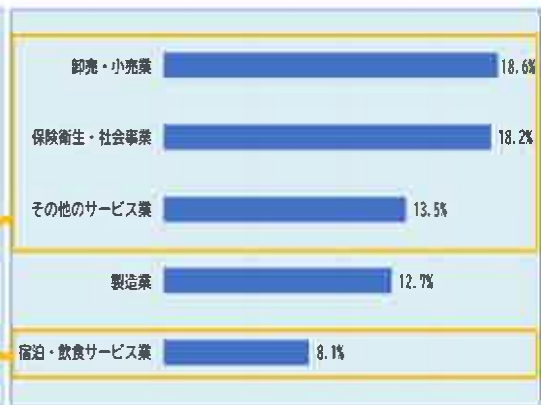
内閣府「県民経済計算」

また、北九州市の第三次産業の労働生産性は、他の政令指定都市と比較して低くなっています。労働生産性が市平均を下回る保険衛生・社会事業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業等に、全体の約6割の従業者が従事しています。事業所規模が小さいことが、労働生産性が低い一因と考えられます。

北九州市の主な産業の労働生産性 (R2)



北九州市の主な産業の従業者数構成比 (R2)



16政令市中
第11位
全体の約6割の
従業者が従事

内閣府「県民経済計算」(付加価値額)と総務省「経済センサス」(従業者数)による推計

③基幹産業である製造業の伸び悩み

全国の製造品出荷額が平成23年から令和2年にかけて、6.0%増加しているのに対し、北九州市の出荷額は▲0.7%減少し、2.1兆円程度で伸び悩んでいます。主力の素材産業である鉄鋼業、窯業・土石製品が減少する一方で、自動車関連産業等が増加する構造となっています。

北九州市の製造品出荷額推移 (H23▶R2)



北九州市の出荷額増減内訳 (H23▶R2)



総務省「経済センサス」、経産省「工業統計調査」

④産業の新陳代謝停滞

開業率・廃業率を高めることや事業転換を進めることで、経営資源の速やかな移動が促される結果、雇用の創出などを通じて、経済の中長期的な成長力が向上すると言われていますが、北九州市の開業率・廃業率は、他の政令指定都市よりも低い状態にあります。

開業率・廃業率 (H28▶R3)



総務省「経済センサス」

⑤若者の人材流出

北九州地域の地元就職率（大学・短大・高専・専門学校・高校の合計）は、35.7%。20代（大学卒業後）を中心に、人口減少（約▲2千人）がみられ、若い世代が就職を機に市外へ転出する状況が続いています。

また、事務職の有効求人倍率が約0.5倍であるのに対し、建設、製造、介護関連は約2.9～6.2倍と職業間のミスマッチも生じています。（令和5年11月時点）

年代別の社会動態推移（日本人）(H27▶R5)



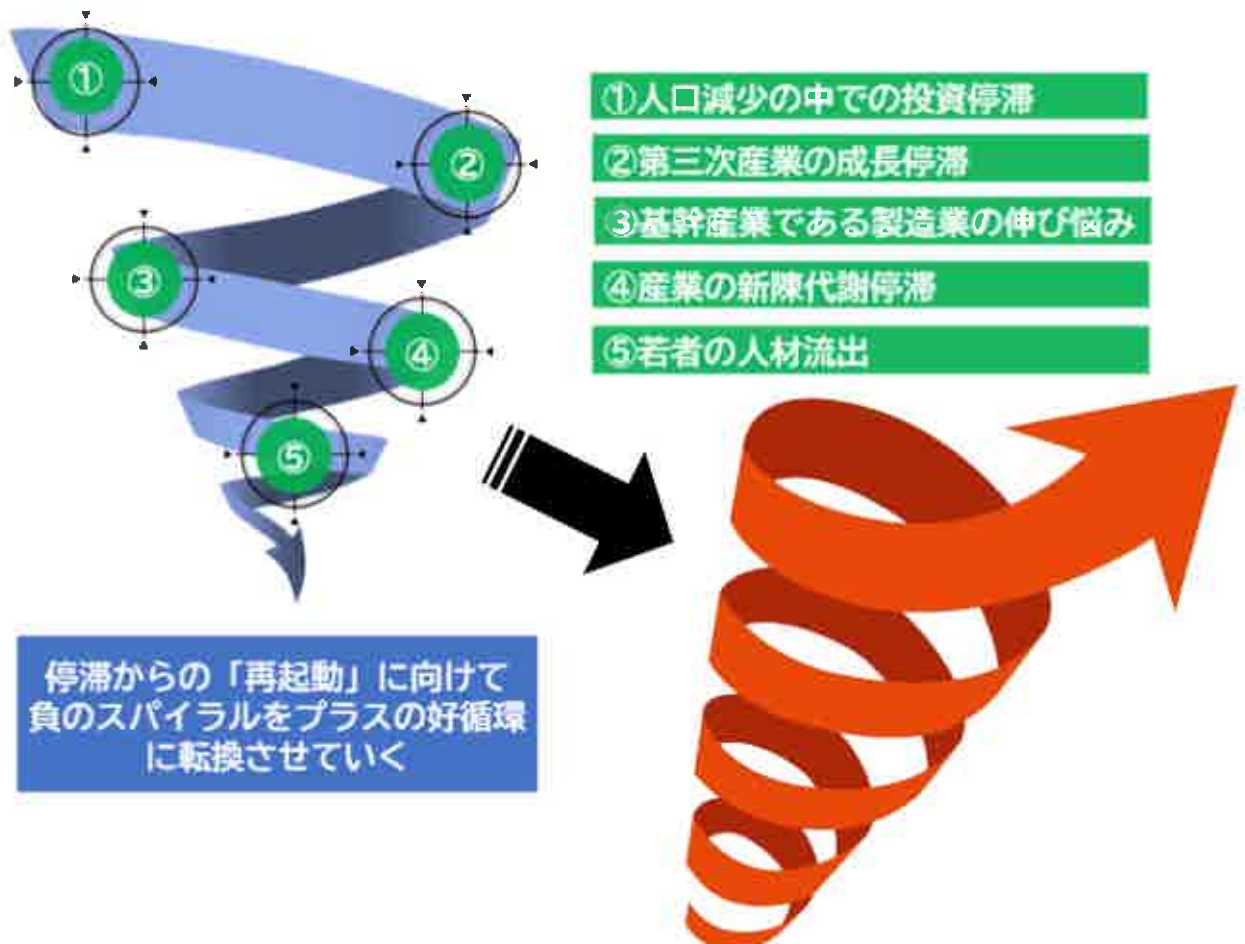
北九州市作成

北九州市の経済が停滞した主な要因

北九州市の経済は、これまで①～⑤にて示した、

- ①人口減少の中での投資停滞
(卸・小売業等のマイナス成長、民間投資の停滞)
- ②第三次産業の成長停滞
(第三次産業の市内総生産増加率は政令指定都市で最下位、
労働生産性は政令指定都市下位)
- ③基幹産業である製造業の伸び悩み
(製造品出荷額は2.1兆円程度で伸び悩み)
- ④産業の新陳代謝停滞
(開業率・廃業率が他の政令指定都市と比較して低い)
- ⑤若者の人材流出
(地元就職率は35.7%、20代を中心に2千人流出)

などの主な要因により、停滞していると考えられます。停滞からの「再起動」に向けて、この負のスパイラルをプラスの好循環に転換させていくことが重要となります。



2 経済社会の潮流

(1) 人口減少による国内需要の減少、労働力不足の深刻化

国内においては、少子高齢化の進展により、平成20年（2008年）から人口減少社会に突入し、2050年代には1億人を下回ることが予想されています。人口減少、少子高齢化により、消費や投資が停滞し、経済成長は鈍化します。また、医療や介護などの社会保障費が増大し、財政の健全性が損なわれる恐れもあります。



こうした中、近年、社会経済の中核を担う、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足は厳しさを増しています。さらには、2024年から物流・建設分野でも時間外労働の上限規制が適用されるため、輸送能力の減少、納期の遅れ、コストの増加等が懸念されています。

労働力不足は、労働環境の悪化、従業員のモチベーションの低下、能力開発機会の減少、離職者の増加などの問題が生じると言われており、生産性向上、働き方改革、女性・シニア・外国人の就業促進などの対策が必要となります。

(2) デジタルテクノロジーの急速な発展

近年、AI、IoT、RPA、ビッグデータ、クラウド、ロボットなどに代表されるデジタルテクノロジーの急速な発展に伴い、新たな技術革新が進んでいます。イノベーションの創出、生産性の向上など、デジタルテクノロジーの活用は企業経営上必要不可欠なものとなっています。



直近では、情報を生成・創造する目的で用いられる生成AIの技術が急速に発展しています。従来のビジネスのあり方が大きく変わる転換期を迎えており、世界中で積極的に生成AIを活用しようとする動きが見られます。

このようなデジタルテクノロジーを活用するには、プログラミングスキル、セキュリティ技術などを有するデジタル人材の採用・育成が必要となるものの、人材獲得競争は激化しています。

また、九州においては、台湾のTSMCの進出を契機に、デジタルテクノロジーの基盤となる半導体関連企業の設備投資や進出が活発化しています。

(3) カーボンニュートラル実現に向けた競争環境の変化

温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルを宣言する国は150か国以上にのぼります。日本政府は2050年までにカーボンニュートラルを実現させることを目指しており、2030年度の間目標として温室効果ガスを46%削減（2013年度対比）させることを掲げています。



世界の企業活動に目を向けると、欧州では、自動車メーカーのEV化へのシフトやバッテリーの開発強化など官民一体となった動きが進み、米国では、IT企業によるグリーンエネルギー発電事業への集中投資など様々な動きが見られ、今後も温室効果ガス排出削減と経済成長をともに実現するGX（グリーントランスフォーメーション）に向けた長期的かつ大規模な投資競争が激化していくと想定されます。

GXに向けた取組の成否が、企業・国家の競争力に直結する時代に突入しており、国も今後10年間に官民合わせて150兆円規模のGX投資を実現する方針としています。

(4) 地政学リスクの高まり

ロシアのウクライナ侵攻、米中対立、中東情勢など地政学リスクの高まりは、世界経済を分断の危機に晒し、企業活動にも大きな影響を与えています。



戦争・紛争による従業員の退避、拠点閉鎖など直接的な影響のみならず、原油高・資材高等による収益の悪化、原材料や部品等の調達難、調達先や物流ルートの変更等によるコスト上昇など間接的な影響も生じており、企業の経営環境は非常に厳しくなっています。

また、これからのデジタル社会を支える重要基盤となる半導体分野においても、米国の半導体製造装置やソフトウェア等の輸出規制、中国の半導体の材料に使用される希少金属等の輸出管理の強化など、米中対立は激化しており、半導体サプライチェーンにも影響を与えています。

今後も、地政学リスクの高まりを受け、経済の分断など国際社会を取り巻く環境は依然として不確実性が高い状態が続くと予想されます。

(5) 自然災害の激甚化・頻発化

気候変動等によって、自然災害のリスクは高まっており、近年、暴風、豪雨、洪水、土砂、高潮等による災害の激甚化・頻発化が目に見える形で進んでいます。地球温暖化の進行に伴って、この傾向は今後も続くことが見込まれています。



また、首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震の発生も指摘されており、被災した場合には、社屋・工場の損壊、取引先や販路の喪失など、企業の事業継続に大きな支障をきたすこととなります。

このような状況下、企業は、サプライチェーンの可視化・強靱化、災害リスクの抽出、災害リスク対策の導入などを進めるとともに、BCP（事業継続計画）の策定により、事業継続力を強化し、今後さらに高まることが想定される自然災害の被害を回避・軽減していくことが求められています。



3 北九州市のポテンシャル

(1) 3つのポテンシャル

北九州市は、地理的に優位な“アジアの玄関口”に位置し、「学術研究都市」、「北九州空港など陸・海・空の充実した物流インフラ」、「ものづくり企業や環境産業の集積」など、「人」、「場」、「企業」からなる3つのポテンシャルを有しています。

人 ポテンシャル		① 豊富な理工系人材 
		② 北九州学術研究都市（知の集積） 
場 ポテンシャル		③ 24時間利用可能な北九州空港 
		④ 陸・海・空の充実した物流インフラ 
		⑤ 豊富な工業用水 
		⑥ 次世代エネルギーの集積 
		⑦ 災害の少なさ（BCP） 
		⑧ 低廉なコスト 
企業 ポテンシャル		⑨ ものづくり企業の集積 
		⑩ 環境産業の集積 

○「人」のポテンシャル

北九州市には、九州工業大学、産業医科大学、九州歯科大学、北九州市立大学などの大学に加え、北九州工業高等専門学校、九州ポリテクカレッジなど特色のある理工系の教育機関が集積しており、計14校から約3,000人の理工系人材を毎年輩出しています。

また、北九州学術研究都市は、九州工業大学大学院、北九州市立大学・大学院、早稲田大学大学院等の理工系の国・公・私立大学や研究機関・企業が同一キャンパスに集積し、約3,500人の学生・教員・研究者等が在籍する全国でも類い稀な学術研究都市であり、先端技術分野の教育研究活動、産学連携による新産業創出や技術の高度化が進められています。各大学・大学院においては、特に「環境技術」と「情報技術」を中心に活発な教育研究活動が進められており、AI・情報・半導体・化学系などの高度専門人材の育成につながっています。

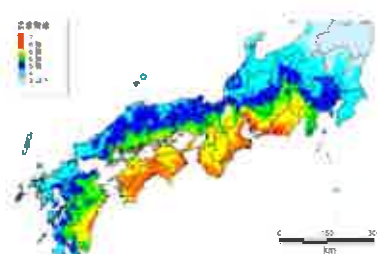


○「場」のポテンシャル

本州と九州の結節点に位置するという地理的特性を有している北九州市は、古くから交通の要衝としての役割を果たし、明治22年、門司港が国の特別輸出港に指定され、明治24年には九州鉄道の起点として門司駅が開業し、北九州市の物流拠点としての発展が始まりました。現在では、充実した道路ネットワークや鉄道貨物の拠点である北九州貨物ターミナル駅、西日本最大級の新門司フェリーターミナル、アジアとの輸出入の拠点となる太刀浦・ひびきコンテナターミナル、24時間利用可能な北九州空港を有するなど、陸・海・空の物流インフラが充実しています。

また、過去100年間の震度4以上の地震発生回数が3回と、他の主要都市と比較して災害リスクが非常に低く、BCP拠点としての優位性があります。

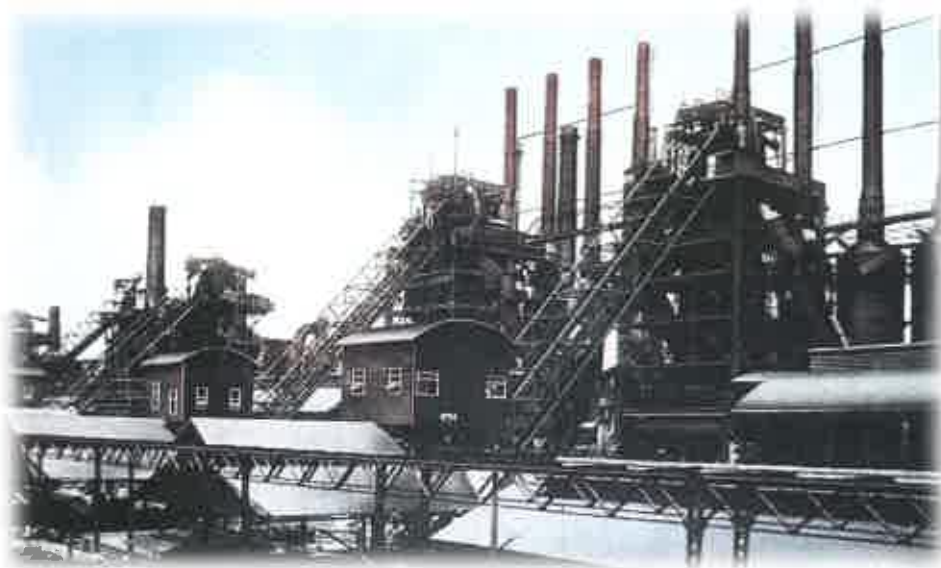
さらには、遠賀川等を水源とした豊富な工業用水、再生可能エネルギーの集積、低廉なコスト（オフィス賃料・消費者物価）など恵まれたポテンシャルを有しています。



○「企業」のポテンシャル

明治34年に官営の八幡製鉄所が操業を開始して以降、北九州市は原料素材供給地としての地位を高め、東洋陶器（現TOTO）、安川電機、日本タール工業（現三菱ケミカル）などが創立し、工業地帯としての基礎を形成しました。現在でも、鉄鋼・窯業・化学等の素材産業、産業機械や自動車などのものづくり企業が集積しており、製造品出荷額は苅田町を含めると全国第7位を誇ります。

四大工業地域のひとつとして日本の高度成長を支えてきた北九州工業地帯では、早くから大気汚染や水質汚濁などの公害問題に悩まされてきましたが、市民、企業、行政の一体となった取組により、環境は急速に改善され、1980年代には公害を克服した街として国内外で評価されるようになりました。公害克服を達成した北九州市では、環境産業の育成や環境に関連した研究機能の集積が進んできました。北九州エコタウンには、日本最大級のリサイクル企業の集積があり、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現に貢献しています。



(2) 未来産業のポテンシャル調査

北九州市の産業の未来を見据え、どのような産業分野を育成していくべきかに関するポテンシャル調査を行いました。

調査にあたっては、今後の世界・国内の市場成長性、北九州市の研究開発力や技術力、企業の集積や付加価値額等の産業構造の分析などを行いました。また、対象としては、国の「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（内閣府）に記載された産業分野等の計16分野としました。調査の結果、健康・医療、蓄電池、水素・アンモニア、次世代自動車、半導体、宇宙の6分野が北九州市との親和性が非常に高いという結論が出ました。

【北九州市との親和性が非常に高い分野】

○健康・医療

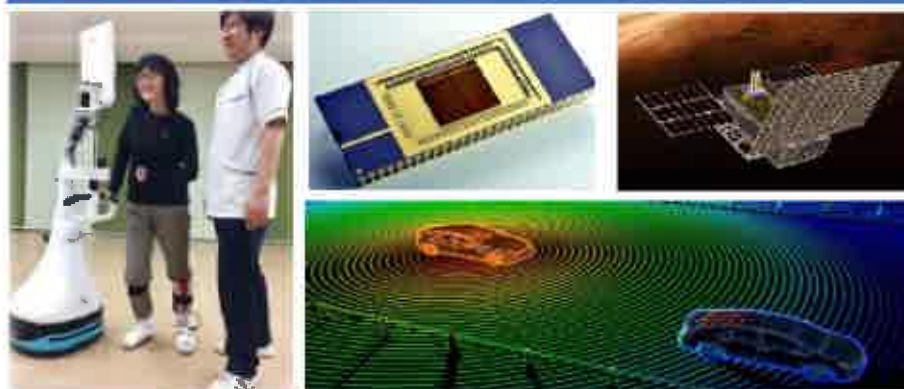
○水素・アンモニア

○半導体

○蓄電池

○次世代自動車

○宇宙



4 北九州市未来産業創造会議

この戦略策定にあたり、行政だけでは得られない民間ならではの視点、新しい発想やアイデアを取り入れるため、株式会社安川電機の小笠原浩会長を座長として、グローバル企業、中核企業、中小企業、未来産業、スタートアップの経営者等で構成する「北九州市未来産業創造会議」を立ち上げました。

会議では、産業構造等の詳細な分析（労働生産性等）や未来産業のポテンシャル調査結果、第三次産業の振興の現状などを提示し、様々な議論を行いました。

さらに、ワーキンググループを立ち上げ、各分野における専門的な知見や経験を有する方々約60名から「産業の未来を考える上でのキーワード」を数多くいただきました。

<産業の未来を考える上での主なキーワード>

- ・ 目指すべき方向性を明確化
- ・ 高付加価値化
- ・ ポテンシャル(災害リスクの低さ、グリーン、
ものづくり技術、研究、空海、物流インフラ)を开花
- ・ ブランディング（観光等）
- ・ 周辺都市との連携
- ・ テック系人材
- ・ 掛け合わせ
- ・ 人材育成・確保
- ・ 課題解決に活路
- ・ 多様な人材の活躍促進
- ・ 特区の活用（健康・医療、農業等）
- ・ 産学官連携 など



【北九州市の特色を活かした政策の方向性を考える上での重要な8つの視点】

上記キーワードに加え、北九州市が持つポテンシャルや未来産業に関する調査の結果などを踏まえ、未来産業創造会議の中で、「北九州市の特色を活かした政策の方向性を考える上での重要な8つの視点」を整理しました。

- 1) 企業誘致の推進によるバックアップ首都構想の実現
- 2) 将来の成長を牽引するグリーン産業、未来産業への挑戦
- 3) 北九州空港等の陸海空のインフラを活用した物流拠点の形成
- 4) 北部九州圏のメガリージョンの構築
- 5) 多様な掛け合わせによる革新的な価値創造
- 6) 生産性向上、高付加価値化
- 7) アテンションを集めるブランディング
- 8) 多様な人材を活かすダイバーシティ経営の推進

第3章 産業振興未来戦略で目指す姿と方策

1 スローガン及び3つの戦略と6つの横断的方策

第2章では、(1)北九州市の経済・産業の現状、(2)経済社会の潮流、(3)北九州市のポテンシャル、(4)北九州市未来産業創造会議での議論といった、産業振興未来戦略の策定が必要となる背景について説明しました。

これらを踏まえ、北九州市の経済を「再起動」させ、未来に向けて成長させていくためには、3つの重要な鍵があると考えました。

1つ目は、地域経済の要である中小企業の経営基盤の強化と稼ぐ力を高めるための高付加価値化です。

北九州市内の事業所の99%、従業員数の約8割を占める中小企業は、市内経済にとって大変重要な存在です。

しかしながら、人口減少による国内需要の減少、デジタル化やグローバル化の加速、カーボンニュートラルの実現といった経済社会環境の変化への対応が必要なことに加え、後継者不足、他の政令指定都市と比較して低い労働生産性など構造的な問題も抱えています。

加えて、昨今は、エネルギー・原材料価格の高騰、価格転嫁問題、深刻な人手不足などにも直面しており、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうした状況に対応していくためには、人材、施設・設備、技術力、資金、情報など中小企業で不足している経営資源への支援を総合的に行うなど、中小企業の経営基盤の強化を図ることが重要です。

また、中小企業が未来に向かって元気に成長していくためには、厳しい経済社会環境の中にあっても、時代の変化を前向きに捉え、新たなビジネスを生み出していくことが、持続的な発展にとって不可欠です。

AI、IoT、ビッグデータ、ロボット等に代表されるテクノロジーを活用したDXの推進などにより、生産性を向上させ、ビジネスモデルを変革させるなど、高付加価値企業への成長・転換に向けて積極果敢に挑戦する中小企業を増やしていくことが必要です。



2つ目は、多様で裾野の広い産業構造への転換を図るための成長産業の創出です。

近年、ロシアのウクライナ侵攻、米中対立、中東情勢などの地政学リスクの高まり、近年、目に見える形で進んでいる自然災害の激甚化・頻発化、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大、カーボンニュートラルに起因した鉄鋼業等の基幹産業の構造変化など、企業の経済活動に大きな影響を与える事象が相次いでいます。このような状況に直面しながら、地域経済の活力や雇用を維持していくためには、レジリエント（回復力のある）な経済への転換を図っていく必要があります。



そのためには、多様で裾野の広い産業構造の実現を目指していくことが重要です。国の今後10年間で官民合わせて150兆円超のGX投資を実現する方針などを踏まえながら、将来の成長を牽引する未来産業、グリーン産業、IT産業など成長産業の創出を図っていくことが求められています。

また、市内には、行政課題や地域課題、大企業、中小企業の経営課題など、様々な社会課題が存在しています。これらの課題と新しい技術や斬新なビジネスアイデアを持つスタートアップとの掛け合わせ等を推進することで新たな価値を創出するという視点で、成長産業を生み出すことや地域企業の成長分野への進出促進を図っていくことも必要です。

3つ目は、これまで北九州市が培ってきた豊富な資源の「民主導による」最大活用です。

北九州市には、約3,000人の理工系人材を毎年輩出する多くの教育機関、24時間利用可能な北九州空港など陸・海・空の充実した物流インフラ、次世代エネルギーの集積、過去100年間の震度4以上の地震発生回数が3回などの災害の少なさ、製造業における製造品出荷額が全国7位（苅田町含む）であるものづくり企業の集積や日本最大級となるエコタウンにおける環境産業の集積など、「人」、「場」、



「企業」の3つの恵まれた資源があります。

しかしながら、経済成長率が他の政令指定都市と比べてワーストレベルにあることが示しているように、これらの恵まれた資源が経済活動の大部分を占める民間企業に十分に活用されていないのが現状です。これは、暴力団による都市イメージの悪化により、民間投資が停滞していたことも一因と考えられます。一方で、近年では、IT企業の集積や新たなオフィスビル建設が進むなど、明るい兆しも見えています。

恵まれた資源が十分に活用されていないというこの状況を打開していくためには、民間企業ならではの視点、新しい発想やアイデアを取り入れながら、これまでの延長線上ではなく、北九州市が有する資源を1つ1つの“点”ではなく、“線”や“面”としてつないで最大活用させる必要があります。

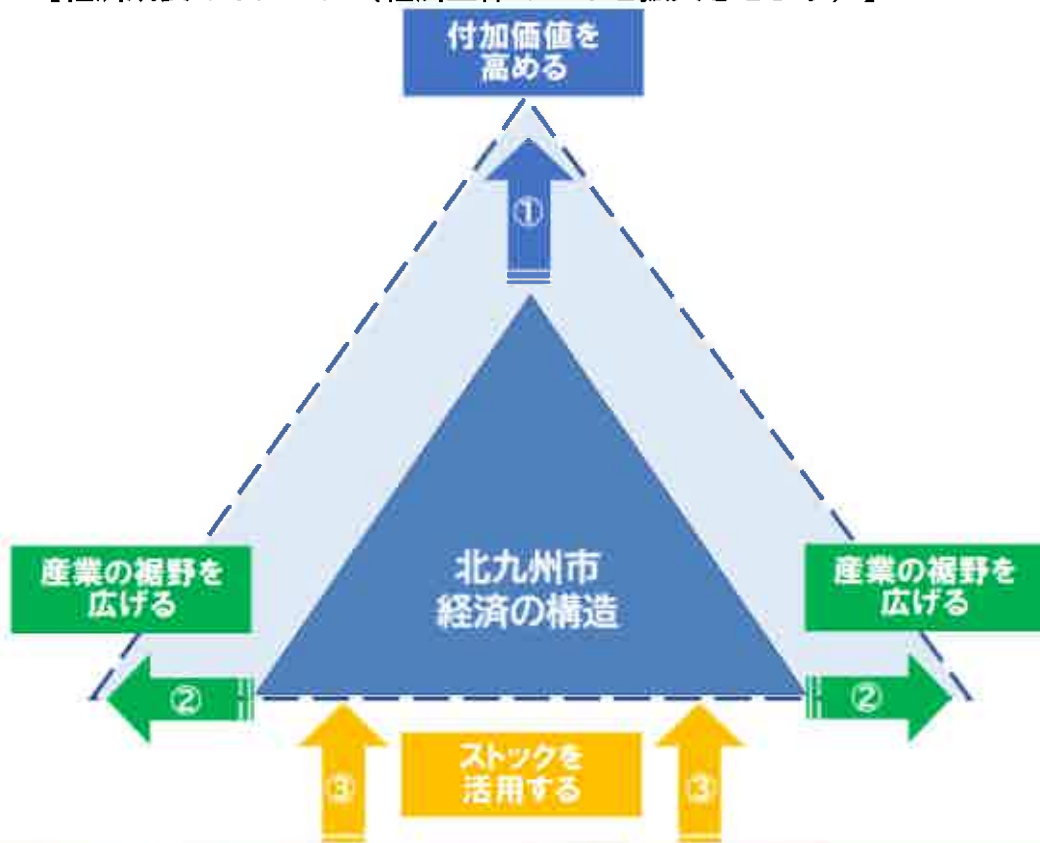
これらを踏まえて、この産業振興未来戦略における大きな方向性を示す柱として、以下の3つの戦略を定めました。

【戦略① 地域企業の成長・発展と高付加価値化戦略】

【戦略② 産業の裾野を広げる成長産業創出戦略】

【戦略③ 「民」が主役の資源活用戦略】

【経済成長のイメージ（経済全体のパイを拡大させます）】



また、こうした戦略を実現していくためには、具体的な手段が必要になります。そこで、上記3つの戦略を支える

【方策① 産業基盤のポテンシャル開花】

【方策② 学術研究都市の知の活用とGX・グリーン産業の推進】

【方策③ 生産性向上と新しい価値創造に向けたDX推進等】

【方策④ DE&I 推進による誰もが活躍できる環境の整備】 (※)

【方策⑤ アテンションを集めるブランディング】

【方策⑥ メガリージョンの構築】

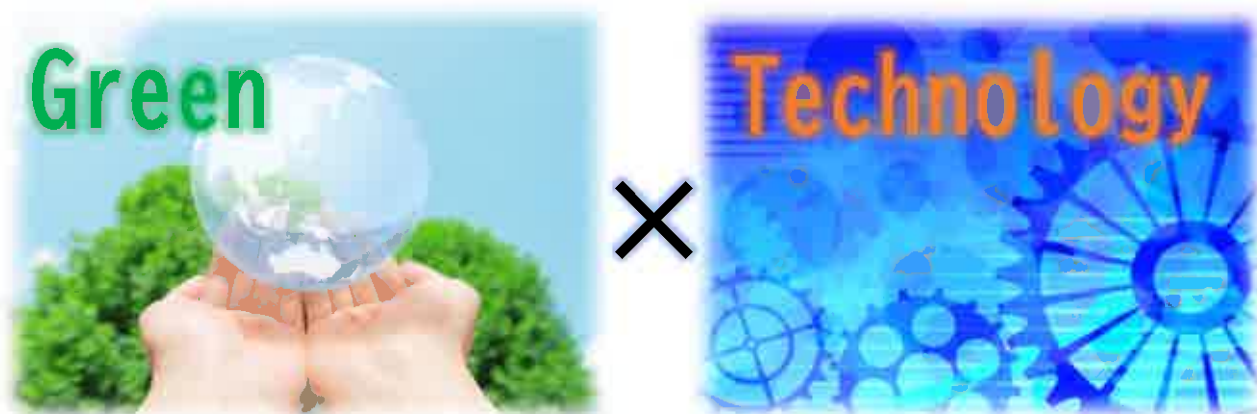
の「6つの横断的方策」を定めました。

なお、まちづくりの方向性を示す新たなビジョン（基本構想・基本計画）において、目指す都市像として、『つながりと情熱と技術で、「一歩先の価値観」を体現するグローバル挑戦都市・北九州市』を掲げています。

これを産業振興の観点から捉えると、公害を克服して環境先進都市として新たな魅力を創出してきた「グリーン」の力と、ものづくり企業が集積して産業都市として発展してきた「テクノロジー」の力を掛け合わせて、世界を先導していくことが目指すべき方向性と考え、

『世界を先導する「グリーン×テック シティ Kitakyushu」
～課題解決先進都市への挑戦～

を、この戦略のスローガンとします。



※DE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）：

多様性・公平性・包括性を取り入れて公平な機会のもと、多様な人材が互いに尊重しあい、力を発揮できる環境を実現するという概念です。従来のD&I（ダイバーシティ&インクルージョン）に、一人ひとりの違いや状況に配慮して、公平な環境を整備するという「Equity」の考えを加えたものです。D&Iよりも一歩進んだ概念として近年広がりつつあります。

【スローガン・戦略・方策の体系図】

【スローガン】

世界を先導する「グリーン×テック シティ Kitakyushu」

～課題解決先進都市への挑戦～

実現のための3つの戦略

【戦略①】
地域企業の成長・発展と
高付加価値化戦略
〈稼げる企業に変革する〉

【戦略②】
産業の裾野を広げる
成長産業創出戦略
〈稼げる企業を創出する〉

【戦略③】
「民」が主役の資源活用戦略
〈稼げる企業が活躍する〉

戦略を支える6つの横断の方策

【方策①】
産業基盤のポテンシャル
開花
〈稼げる場づくり〉

【方策②】
学術研究都市の知の活用と
GX・グリーン産業の推進
〈稼げる基盤づくり〉

【方策③】
生産性向上と新しい価値創造
に向けたDX推進等
〈稼げる企業づくり〉

【方策④】
DE&I 推進による誰もが
活躍できる環境の整備
〈稼げる人材づくり〉

【方策⑤】
アテンションを集める
ブランディング
〈稼げるきっかけづくり〉

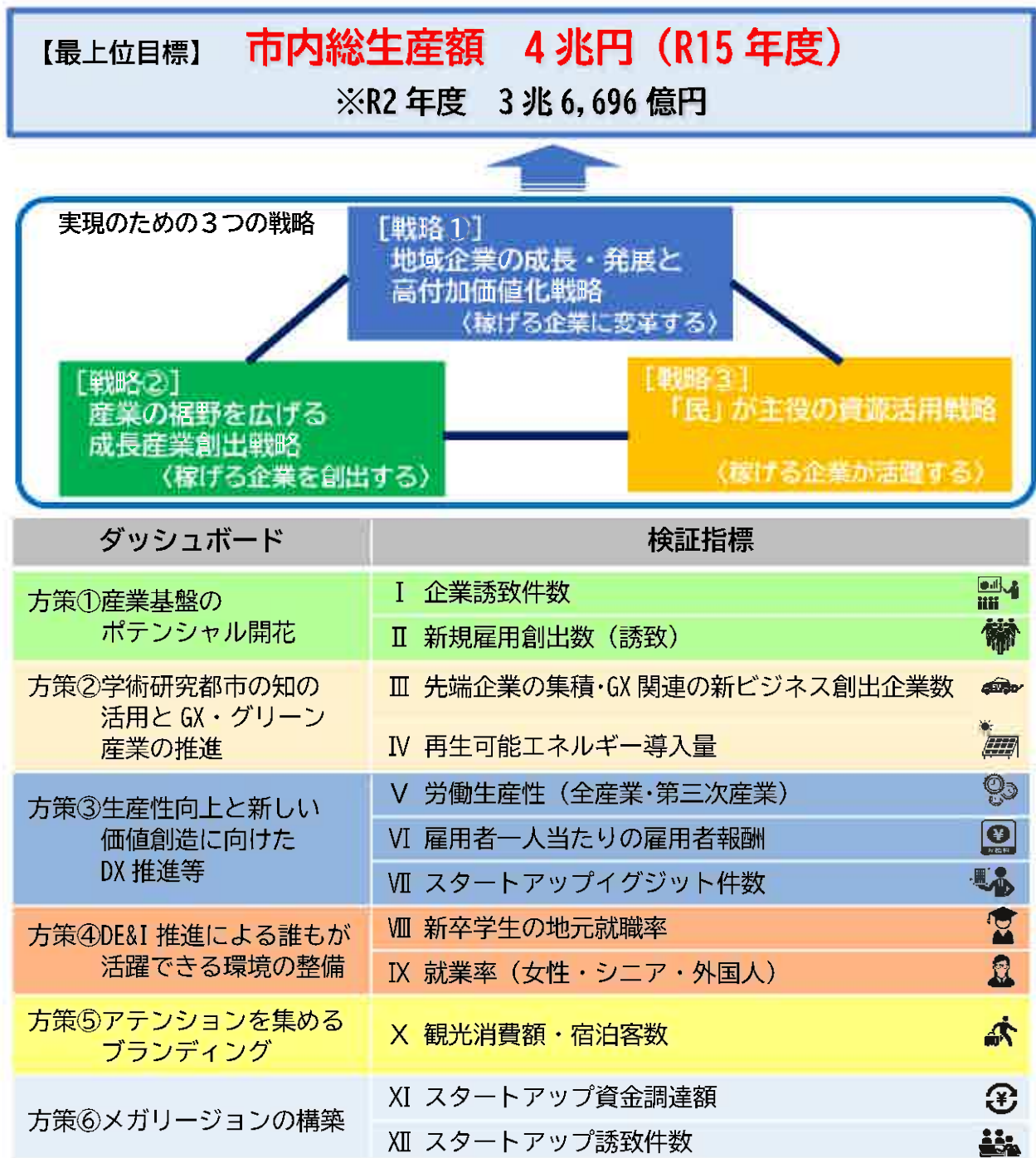
【方策⑥】
メガリージョンの構築
〈稼げるエリアづくり〉



2 戦略の目標

この戦略の着実な推進を図るため、新たなビジョン（基本構想・基本計画）で掲げた、市内総生産額4兆円の達成を最上位目標に位置付け、その実現のために、12項目の検証指標群(ダッシュボード)を設定します。

【目標・ダッシュボードの体系図】



3 目標実現のアプローチ（時間軸を意識した施策展開）

この戦略のスローガンの実現に向けては、6つの横断的方策に関する施策体系を構築し、12項目の検証指標（ダッシュボード）で進捗管理を行いながら、3つの戦略を推進していきます。

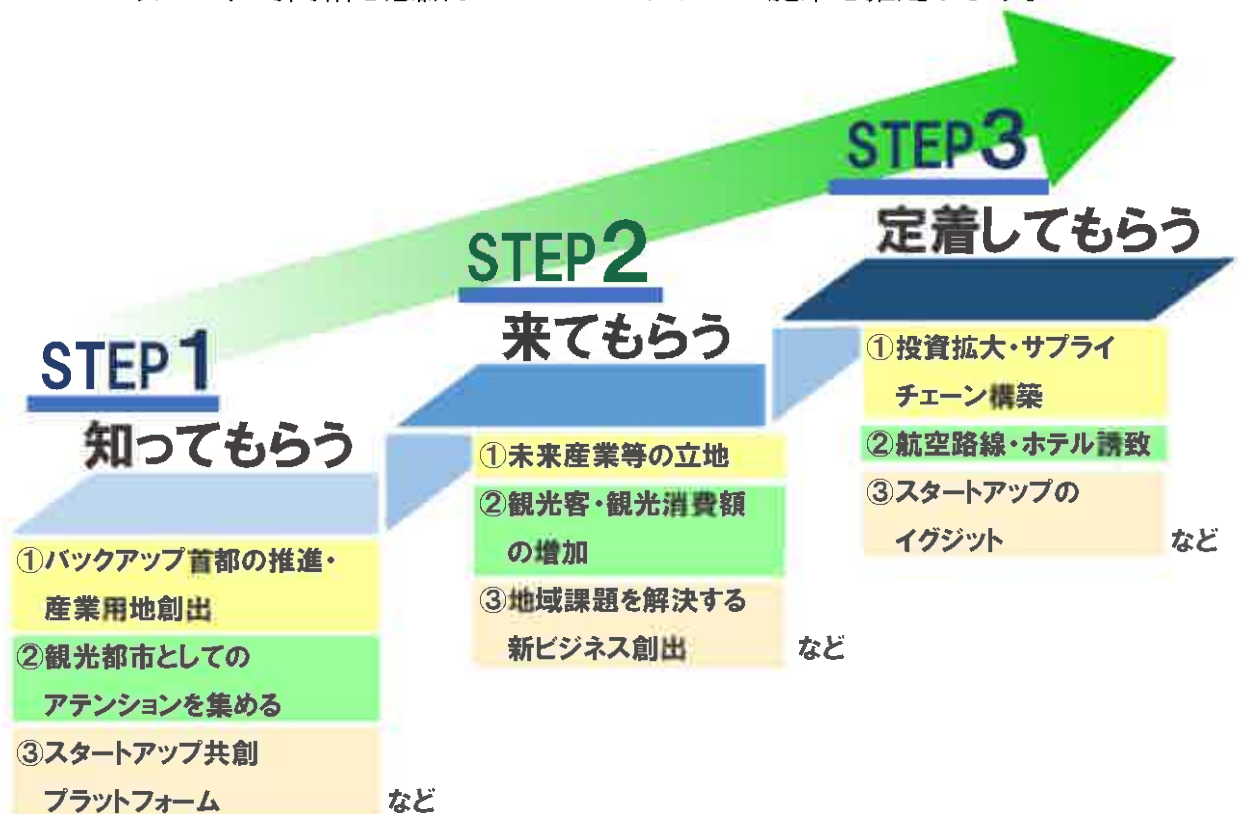
なお、この推進にあたっては、戦略的に施策を実行していく必要があります。このため、

第1ステップとして、空港、観光などでアテンションを集め、北九州市を「知ってもらう」

第2ステップとして、第1ステップと並行して、企業や様々な人材に「来てもらう」

第3ステップとして、中長期的に、企業や人材の集積が次の集積を呼んでいくメカニズムをつくり、「定着してもらう」

以上の、時間軸を意識した3つのステップで施策を推進します。



そして、中長期的に、この戦略のスローガンである

『世界を先導する「グリーン×テック シティ Kitakyushu」』
～課題解決先進都市への挑戦～

を実現していきます。

4 施策体系

3つの戦略のもとに、それを実現するための6つの横断的方策と30の主な施策を定めました。各施策については、第4章「6つの横断的方策に基づく30の主な施策」にて記述します。

【方策①】産業基盤のポテンシャル開花 (輝ける場づくり)

- (1) バックアップ首都の推進
- (2) 経済安全保障の観点で踏まえた重点分野等の誘致促進
- (3) 民間の知恵と活力を生かした産業用地の創出
- (4) アジア諸国の成長力を取り込む対日投資の促進
- (5) 九州・西中国の物流ハブ形成

【方策②】学術研究都市の知の活用とGX・グリーン産業の推進 (輝ける基盤づくり)

- (1) 将来の経済成長を力強く牽引する未来産業の振興
- (2) 産学官金、オール北九州でGX投資を促進
- (3) グリーンスチールへの転換に伴う事業変革
- (4) 「北九州グリーンインパクト」の推進
- (5) アジアの社会課題解決への貢献と国際ビジネスの推進

【方策③】生産性向上と新しい価値創造に向けたDX推進等 (輝ける企業づくり)

- (1) DX製造革命の推進
- (2) 地域を支える中小企業の成長・発展に向けた経営基盤の強化
- (3) 地域中核企業の飛躍的成長への挑戦
- (4) 商業・サービス産業の生産性向上、多様な新サービス産業の集積促進
- (5) スタートアップと多様な掛け合わせによる新たな価値の創造
- (6) 国家戦略特区など規制緩和による投資環境の整備

【方策④】人材推進による誰もが活躍できる地域の整備 (輝ける人材づくり)

- (1) 将来を担う若者の地元就職促進と魅力的な職場づくり
- (2) 女性がいきいきと働きやすい環境づくり
- (3) シニア・外国人材など多様な人材が活躍できる環境の整備
- (4) 地域経済の担い手である中小企業を支える人材の確保・育成
- (5) 能力開花につながるリスキリングの促進

【方策⑤】アテンションを集めるブランディング (輝けるきっかけづくり)

- (1) 北九州市への関心呼び覚ます広報・ブランディングの推進
- (2) 首都圏等における企業誘致プロモーションの強化
- (3) 人を呼び込み、にぎわいを創出する観光・MICEの推進
- (4) 経済成長のエンジンとなるインバウンドの推進
- (5) 国内外の若者を惹きつけるエンターテインメントの推進

【方策⑥】メガリージョンの構築 (輝けるエリアづくり)

- (1) エリアで惹きつける広域観光・インバウンド・MICEの推進
- (2) エリアで呼び込む広域産業集積・投資の促進
- (3) エリアで掛け合わせる広域連携スタートアップ支援の推進
- (4) 北九州空港、福岡空港の役割分担と相互補完の推進